

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年12月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

### <先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、成長戦略会議において、改革を具体化する。

令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算の迅速な実行に加え、国民の命と暮らしを守る、そのために雇用を維持し、事業を継続し、経済を回復させ、グリーンやデジタルをはじめ新たな成長の突破口を切り開くべく、12月8日に閣議決定した「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を円滑かつ着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和2年度第3次補正予算案(概算)(12月15日閣議決定)を編成するとともに、「令和3年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)及び「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)も踏まえ、令和3年度政府予算案(概算)(12月21日閣議決定)を取りまとめた。

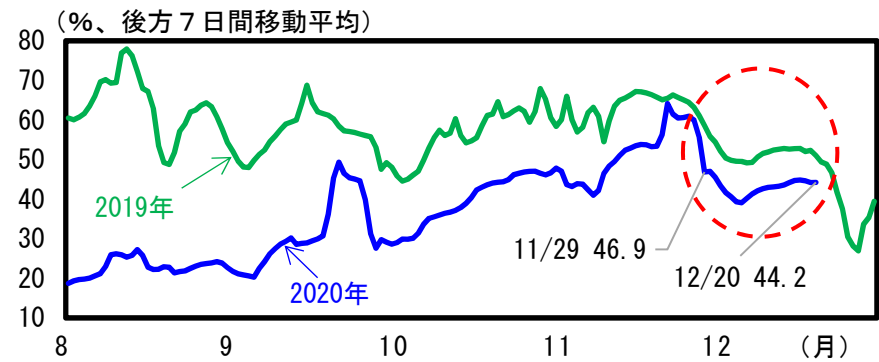
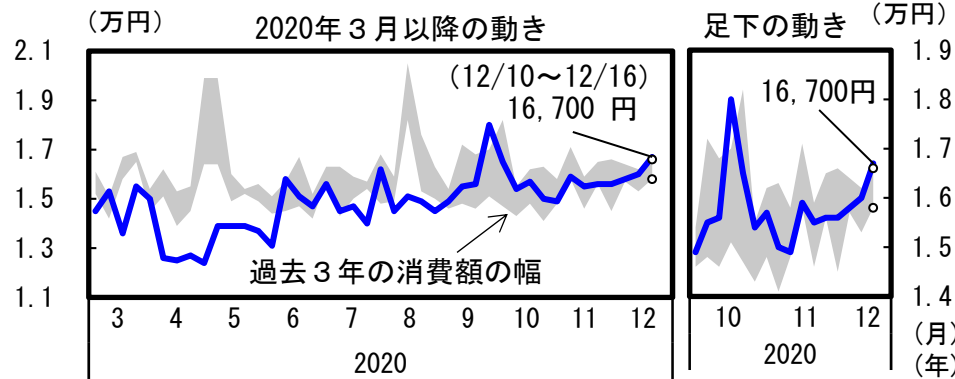
日本銀行においては、12月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長等を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1) 個人消費

- 週当たり消費額は、12月に入っても過去3年の水準を維持。財の消費は、新車販売台数が高水準にあるなど底堅い。他方、外出や旅行といったサービス消費は、足下で支出した人の割合が低下し、宿泊施設稼働率も再び昨年からの低下幅が拡大するなど、弱い動き。個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いているものの、このところ一部に足踏みもみられる。
- 街角景気の先行きでは、個人消費が下押しされることが懸念されている。

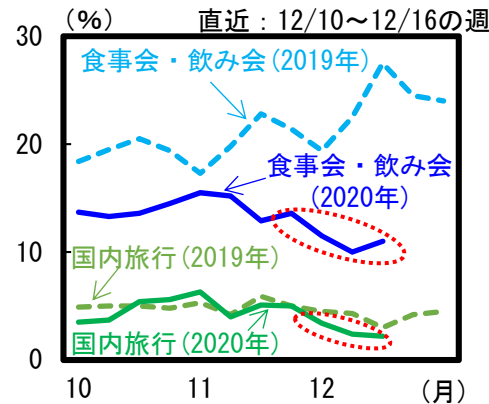
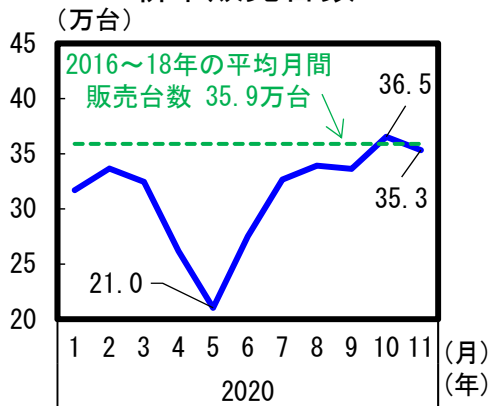
1週間の個人消費金額

宿泊施設稼働率 (日次・全国)

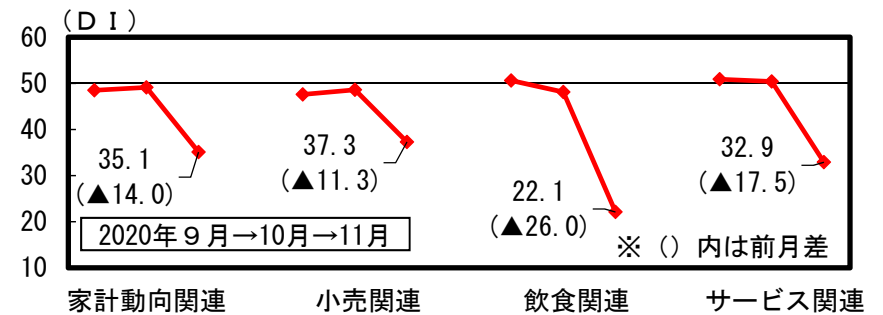


新車販売台数

品目別支出者割合 (週次)



景気ウォッチャー調査 (街角景気) の先行き

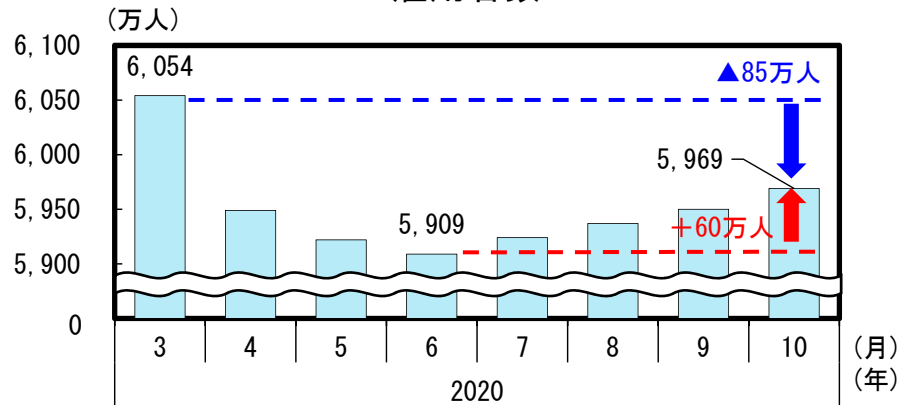


(備考) 1. 左上図及び左下図(右)は、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。データは20~69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。左上図は、家賃、公共料金等を除く1週間の個人消費金額。灰色の領域は、直近3年間の消費金額の最大値から最小値の幅を示す(図中の○は直近データの最大値16,600円と最小値15,800円)。  
 2. 左下図(左)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)、内閣府による季節調整値。(右)は、1週間ごとに当該品目を購入した人の割合。  
 3. 右上図は、(公財)九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。100-((当日の空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)/(当日を含む過去365日の最大空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)\*100)。2020年4~5月に各20日以上営業していた施設のみが対象。2020年12月は20日までのデータ。  
 4. 右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間:11月25日~30日)により作成。季節調整値。

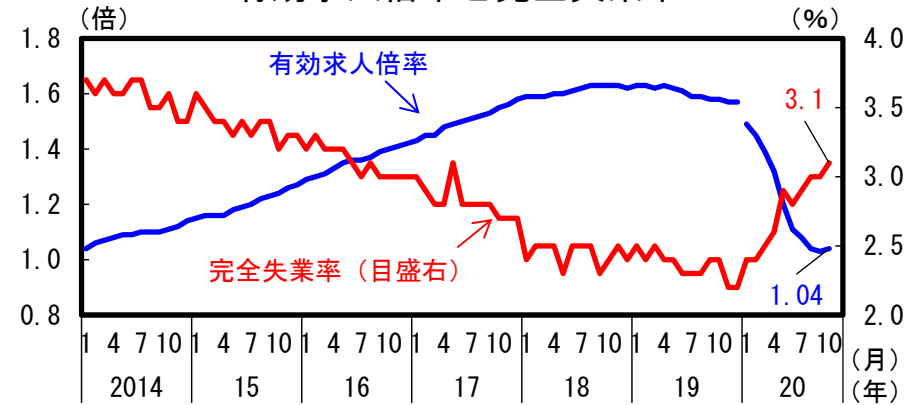
## 今月のポイント(2) 雇用情勢

- 雇用者数は、7月以降増加しているものの、水準はなお3月対比で85万人少ない状況。日次有効求人数の増加が続くなか、有効求人倍率は下げ止まりつつある一方、失業率は依然として上昇傾向。雇用情勢は、一部の指標に底堅さもみられるが、総じてみれば弱い状態が続いている。
- 雇用や暮らしを守るため、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」の円滑かつ着実な実施が重要。

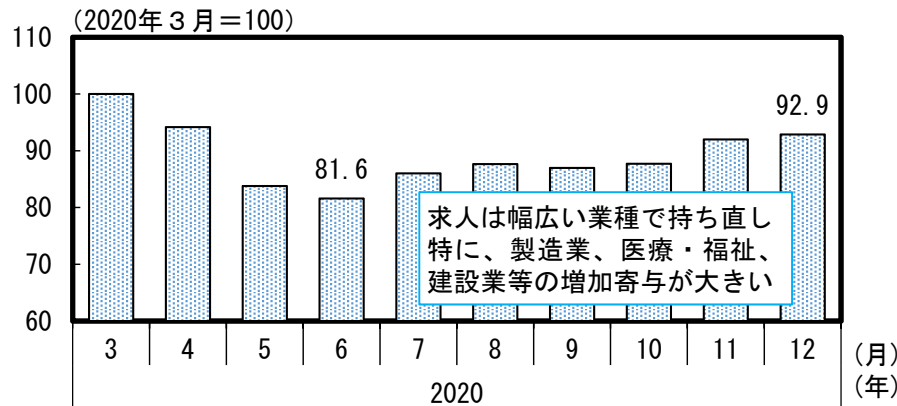
雇用者数



有効求人倍率と完全失業率



日次有効求人数 (季節調整値)



### 「総合経済対策」に盛り込まれた雇用、暮らしを守るための主な施策

雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用調整助成金の特例措置の延長 (2021年2月末まで)、出向元・出向先への新たな助成金の創設</li> <li>・感染症の影響による離職者を試行 (トライアル) 雇用する事業主への新たな助成</li> </ul>
暮らしと民需の下支え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急小口資金等の特例措置の2021年3月までの延長、住居確保給付金支給期間の最長12か月までの延長 (年度内の新規申請分)</li> <li>・ひとり親世帯臨時特別給付金の再支給</li> <li>・雇用増や賃上げなど所得拡大を促す税制措置</li> </ul>

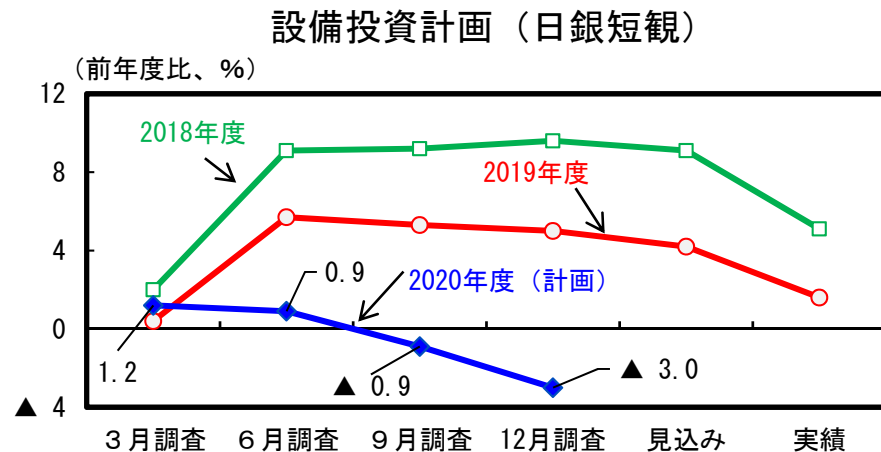
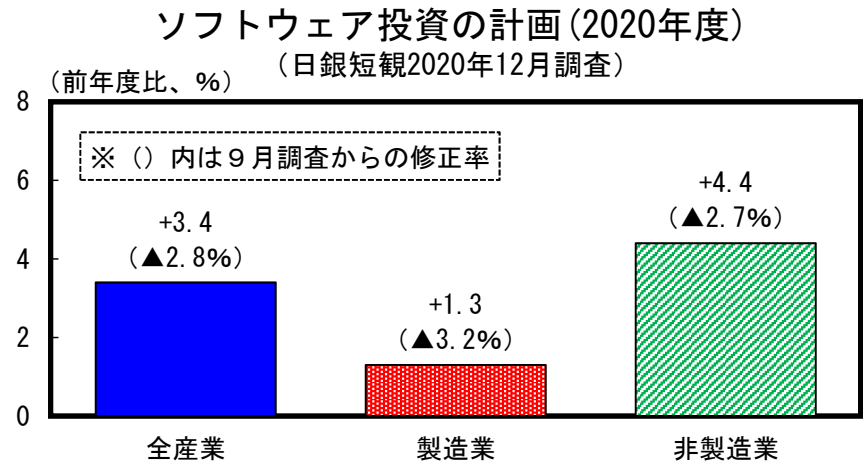
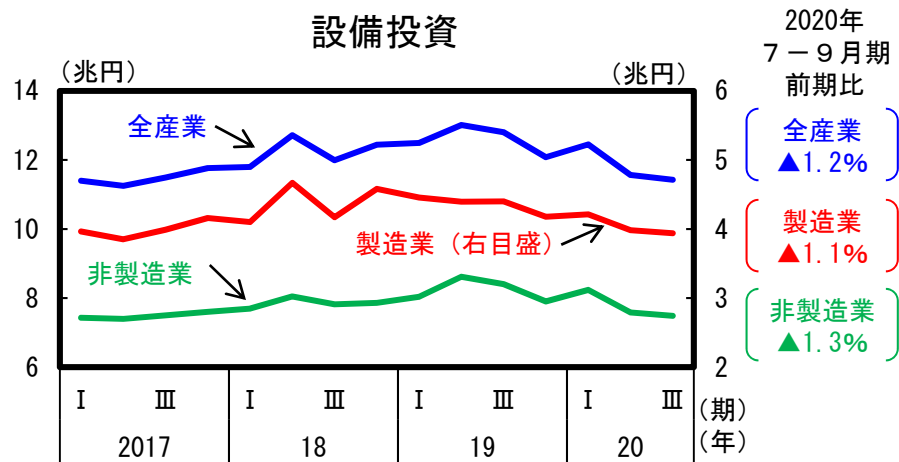
(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

2. 左下図は、厚生労働省ホームページにより作成。内閣府による季節調整値。季節調整値は、日次有効求人数(実数)を職業安定業務統計における有効求人数の季節指数(3～10月は2020年の、11～12月は2019年の値)で除すことにより算出。また、12月の日次有効求人数(実数)は、1～21日の前年比を前年同月の水準に掛けることで求めた。業種別の動きは、厚生労働省「職業安定業務統計」の業種別新規求人の後方3か月移動平均値を基に評価している。

3. 右上図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

## 今月のポイント(3) 設備投資

- 設備投資は、2四半期連続で減少。2020年度計画（日銀短観12月調査）も、9月時点から下方修正され、前年度比マイナスの見通し。ソフトウェア投資の計画は、前年度比プラスを維持したが、9月時点からは下方修正。設備投資には慎重さが増している。
- 「総合経済対策」の円滑かつ着実な実施により、ワイズスペンディングの下、デジタル・グリーンをはじめ成長分野に民間投資を大胆に呼び込むことが重要。



### 「総合経済対策」に盛り込まれた主な設備投資促進策

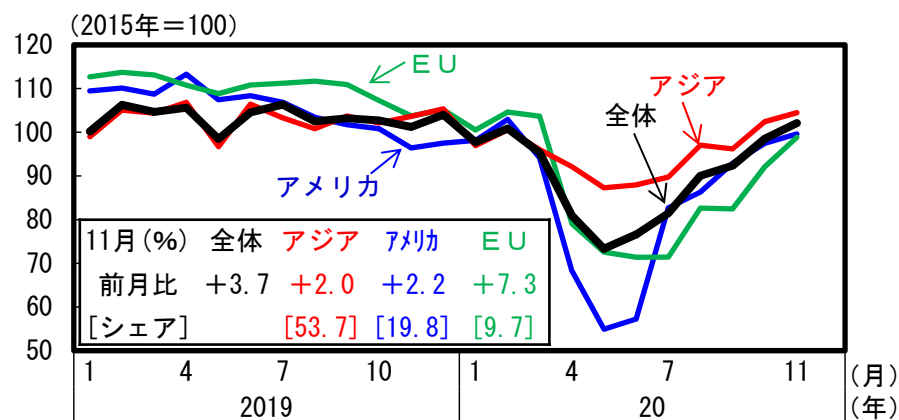
デジタル改革	・ポスト5G・先端半導体製造・開発強化、Beyond5G実現に向けた研究開発、AI戦略研究開発拠点、政投銀による支援
グリーン社会	・2050年カーボンニュートラル目標に向けた革新的な技術開発に対して継続的な支援を行うための2兆円の基金の創設
事業再構築	・中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等を支援する最大1億円の事業再構築補助金の創設

(備考) 1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値、全規模。全産業、製造業、非製造業はソフトウェアを含む設備投資。  
2. 左下図・右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。設備投資全体の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。

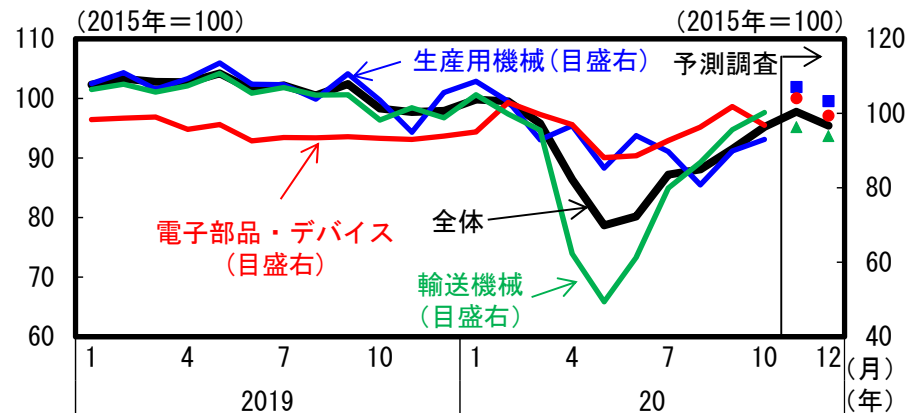
# 今月の指標(1) 輸出・生産

- 輸出は、増加している。品目別にみると、自動車関連財の持ち直しが続いているほか、I C等の情報関連財も堅調に増加。
- 生産も、持ち直しが続く。自動車やスマートフォンなど幅広い財に使用される半導体の出荷は、5 G対応やオンライン通信機器の需要の高まりから、2021年も増加見込み。

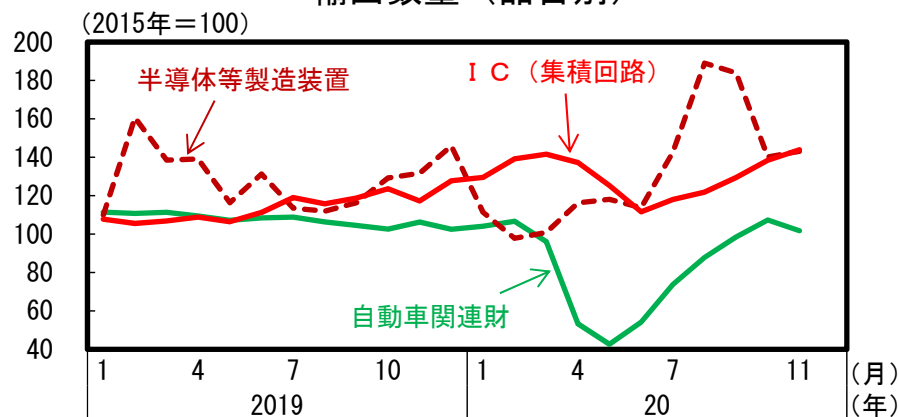
輸出数量指数（地域別）



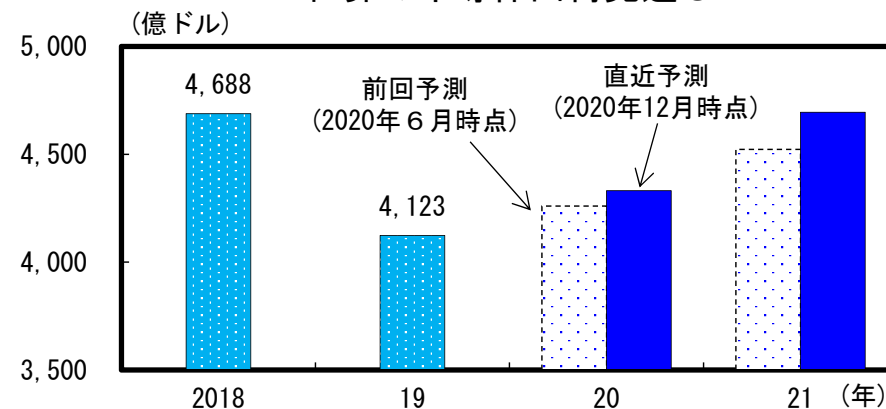
鉱工業生産（業種別）



輸出数量（品目別）



世界の半導体出荷見通し

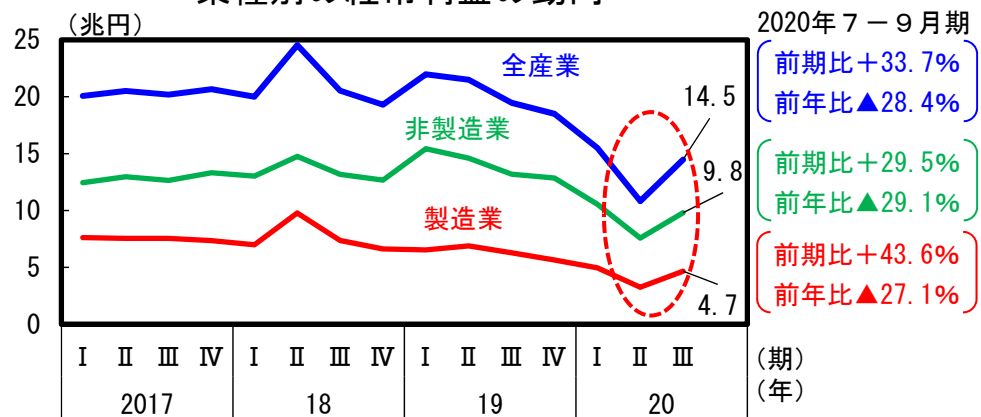


(備考) 1. 左上図及び左下図は、財務省「貿易統計(11月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。各シェアは2019年の金額シェア。自動車関連財は、乗用車と自動車の部品を金額ウェイトで合成したもの。各品目の地域別シェア(アジア(うち中国):アメリカ:EU)は、ICが93.3%(24.5%):3.5%:2.7%、半導体等製造装置が77.6%(36.5%):18.5%:2.4%、自動車関連財が21.1%(10.3%):35.2%:11.9%。  
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。各業種の全体に占めるシェア(2015年)は、輸送機械18.0%、電子部品・デバイス5.8%、生産用機械7.1%。  
 3. 右下図は、WSTS「半導体市場予測」により作成。

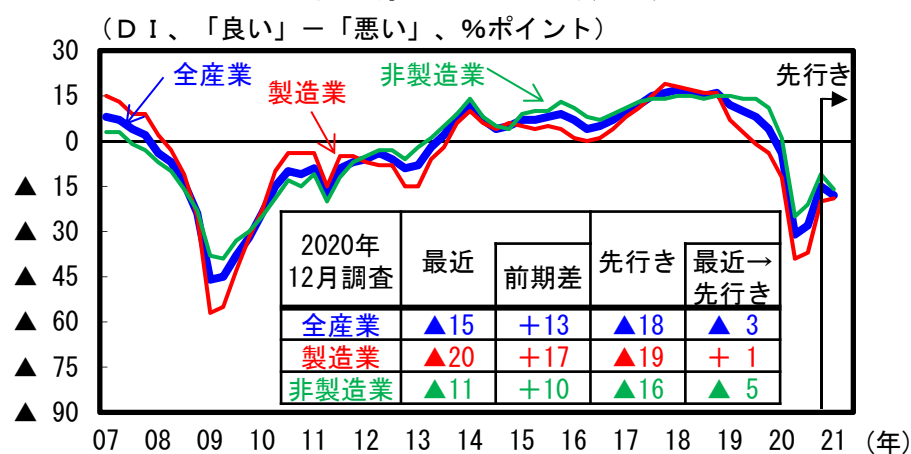
## 今月の指標(2) 企業の収益・業況

- 企業収益は、前年比大幅減が続いているが、7-9月期は製造業、非製造業ともに前期比増。規模別でも、大中堅企業のみならず中小企業も7-9月期は戻しているが、水準はなお低い。
- 企業の景況感、改善の動きがみられるものの、依然として「悪い」という回答が「良い」を上回っている。また、先行きについても「悪い」が「良い」を上回る状況が続く。
- 倒産件数は、資金繰り支援もあり、足下で緩やかに減少しているが、先行きを引き続き注視。

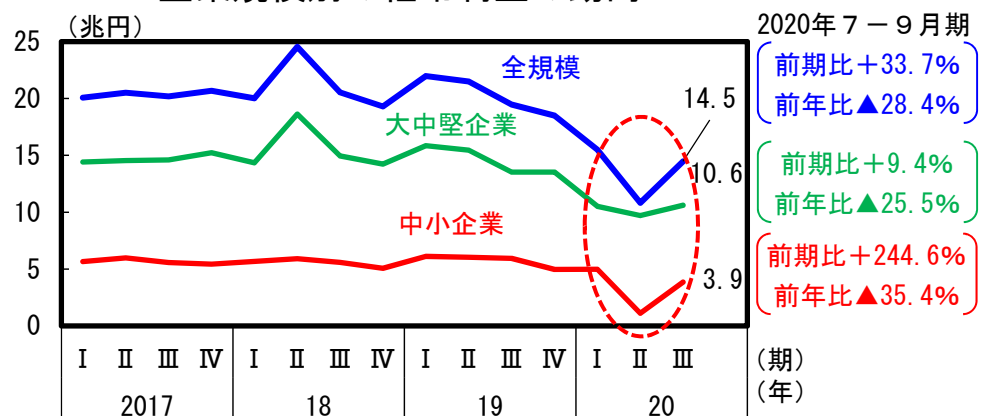
### 業種別の経常利益の動向



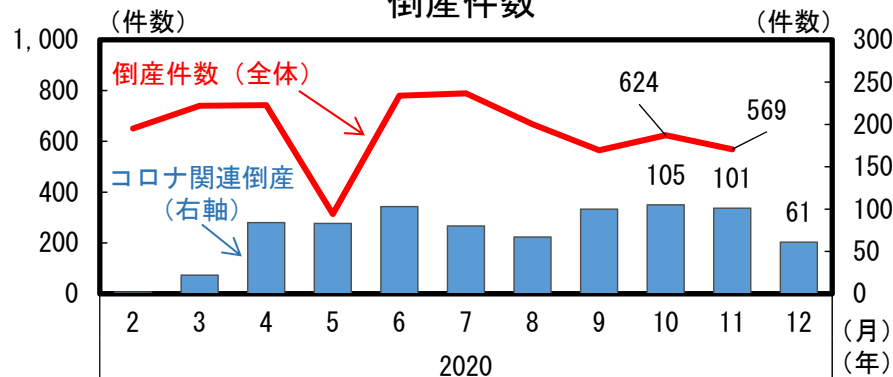
### 企業の景況感 (日銀短観)



### 企業規模別の経常利益の動向



### 倒産件数



(備考) 1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値(大中堅企業、中小企業は内閣府による季節調整値)。

2. 右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。

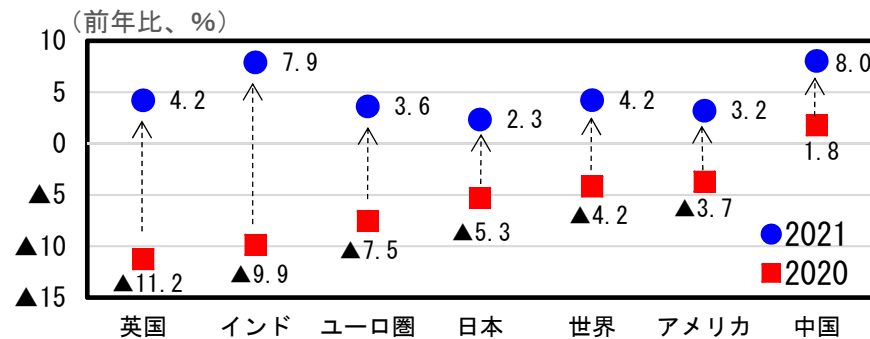
3. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(原数値)。コロナ関連倒産とは、東京商工リサーチの調査において、倒産した企業の経営者並びに申立代理人や破産管財人等の弁護士から、新型コロナウイルス感染症の影響で倒産したことが確認されたもののみ集計されている。12月は21日時点の件数(判明日ベース)。



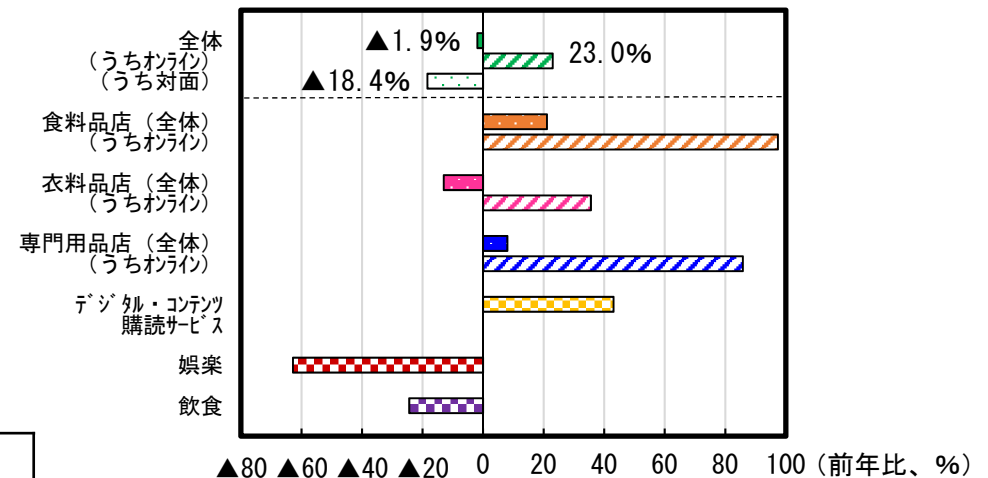
# 今月の指標(3) 世界経済

- ▶ 国際機関の見通しによれば、欧米では感染症の影響が続き2021年の景気回復は緩やかな見込み。
- ▶ 欧米諸国では感染症の拡大に伴う経済活動の再制限を実施。オンライン販売が消費動向を支えているとみられるものの、20年10-12月期のユーロ圏のGDP成長率はマイナスの見通し。

世界の実質GDP成長率見通し (OECD)



英国のクレジットカード等の消費動向 (11月)



欧米主要国の経済活動の再制限

	10月	11月	12月	1月
ドイツ		◆ 11/2	■ 12/16	□◇ 1/10(予定)
フランス	一部地域で夜間外出禁止 10/17	● 10/30	○ 11/28	◇ 12/15
英国 (イングランド)		● 11/5	○ 12/10	◇ 12/20から一部地域でその他の制限再導入
アメリカ (カリフォルニア州)		◆ 夜間外出禁止 11/17	● 11/21	○ 12/6

凡例) ●○: 外出禁止、■□: 店舗、◆◇: 飲食店  
 黒塗り印は制限措置開始日、白塗り印は制限措置終了日を示す。

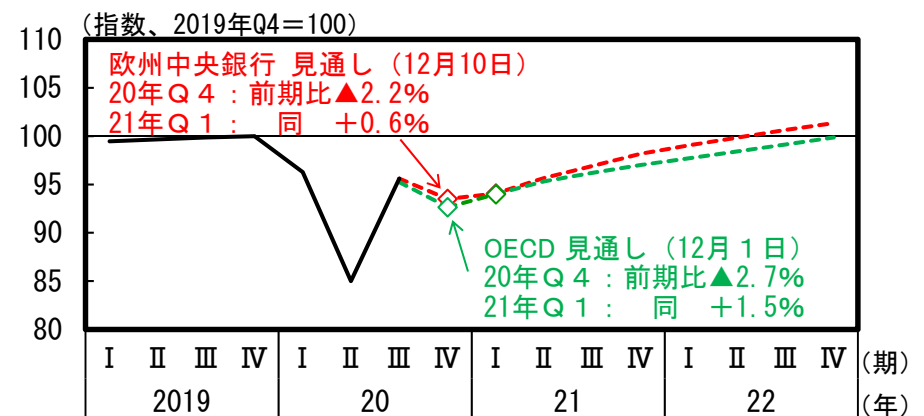
(備考) 1. OECD Economic Outlook (20年12月)、ECB、英バークレーズ銀行及び各種資料より作成。

2. 左上図のインドは年度 (4月~翌3月)。

3. 左下図の「外出禁止」は通勤、通院、買い物等は可能、「店舗」の営業停止は必需品を扱う店舗を除く、「飲食店」はデリバリーや持ち帰りは可能であり、加えて、カリフォルニア州の11/17~12/6の措置は屋外での飲食についても可能。カリフォルニア州の措置は、州内の一部地域を除く。

4. 右上図は、英国のバークレーズ銀行の発行するクレジットカード・デビットカードの利用額の前年比。専門用品店は、薬局、スポーツ用品、玩具店等。なお、英国におけるオンライン・通信販売が小売販売に占める割合は31.4% (2020年11月)。

ユーロ圏の四半期GDP見通し



総額：9,000億ドル（約93兆円、対GDP比4.2%）

### 1. 失業手当の拡充（1,200億ドル）【再実施・延長】

- ・週300ドル上乘せ [3月14日まで]
- ・自営業者等への対象拡大措置の期限(12月末)の延長 [4月5日まで]
- ・給付期間延長措置(26週間→39週間)の再延長(39週間→50週間) [4月5日まで]

参考：失業手当の支給金額（これまでの措置）

- ・4～7月：従来の平均支給額(週378ドル)＋週600ドル上乘せ＝週978ドル
- ・8月～9月10日申請分まで：従来の平均支給額(週378ドル)＋週300ドル上乘せ＝週678ドル

### 2. 現金給付（1,660億ドル）【再実施】

- ・1人当たり最大600ドル(約6万円)  
※年収75,000ドル(約780万円)以上の者は減額、年収87,000ドル(約900万円)以上の者は支給対象外

### 3. 中小企業向け支援（3,250億ドル）【再実施】

- ・給与保護プログラム(PPP：雇用維持により返済免除となる中小企業向け融資)の再実施(2,840億ドル) 等

### 4. 航空会社・空港・交通機関向け支援（450億ドル）【再実施】

- ・自社株買いや配当の禁止等を条件に、航空会社従業員の給与支払を支援(補助金)(150億ドル、3月31日まで) 等

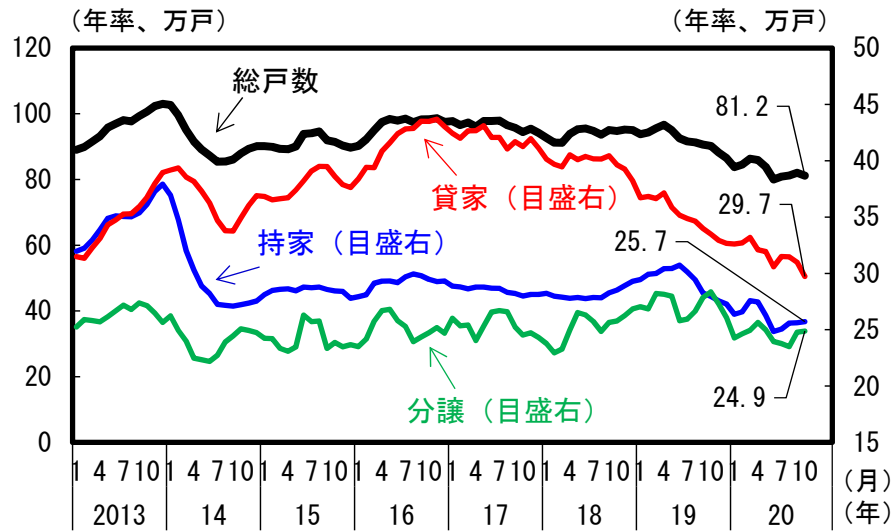
### 5. その他

- ・教育、家賃補助、ワクチン開発・検査費用 等

# 参 考

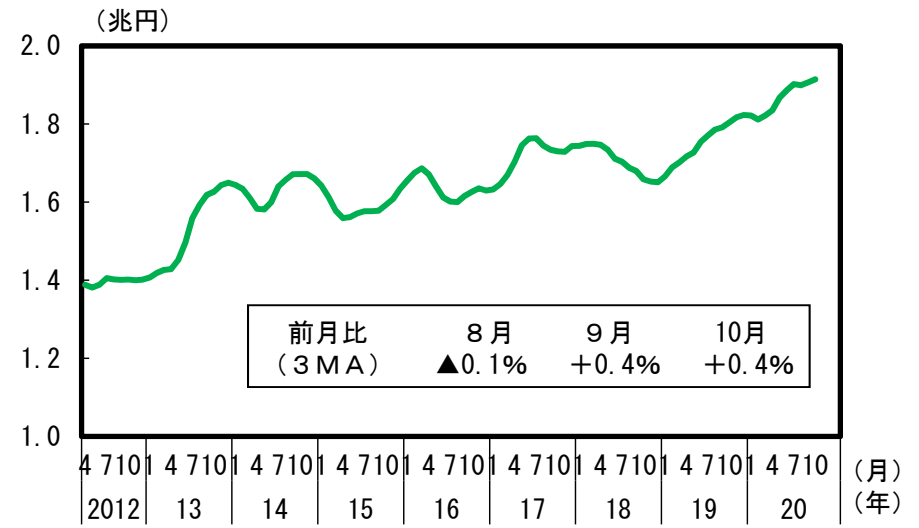
# 住宅建設：弱含んでいる

## 住宅着工戸数

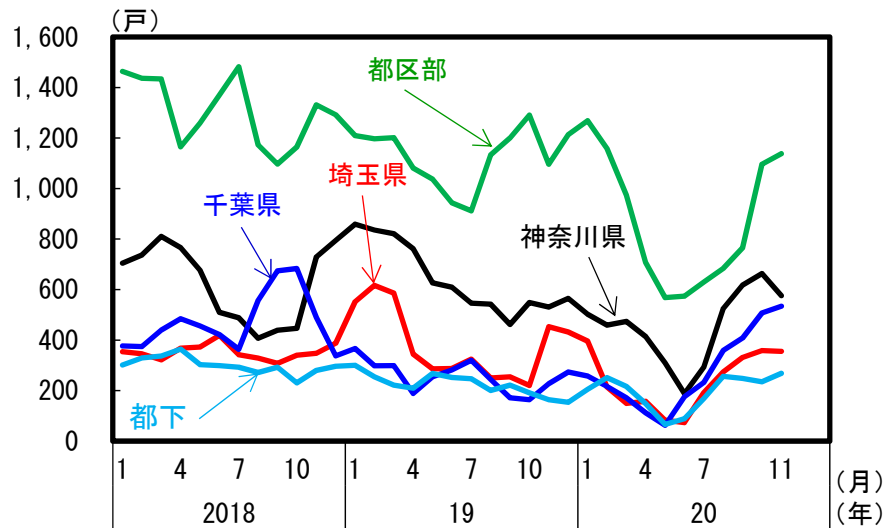


# 公共投資：堅調に推移

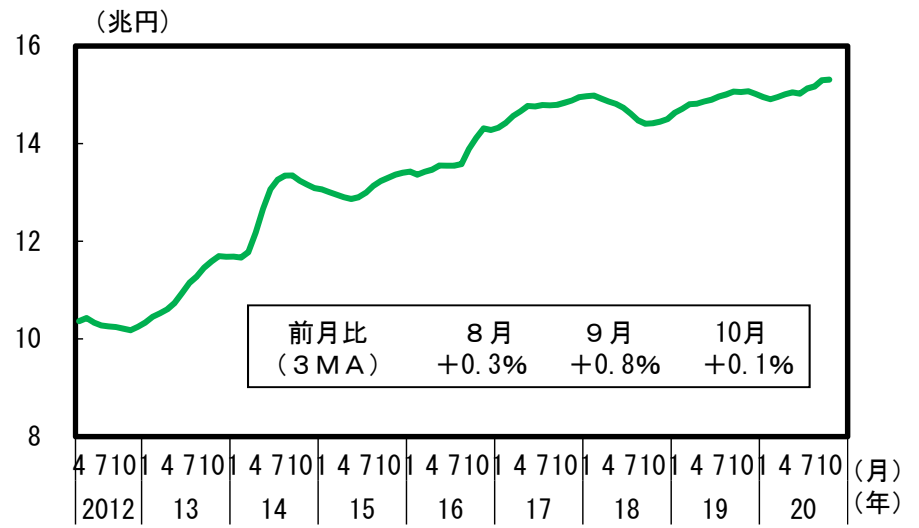
## 公共工事出来高



## 首都圏のマンション新規発売戸数

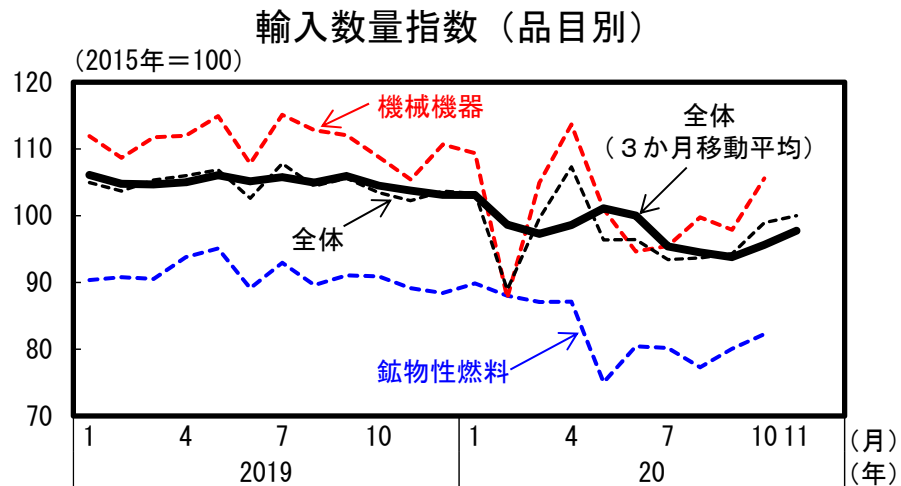


## 手持ち工事高

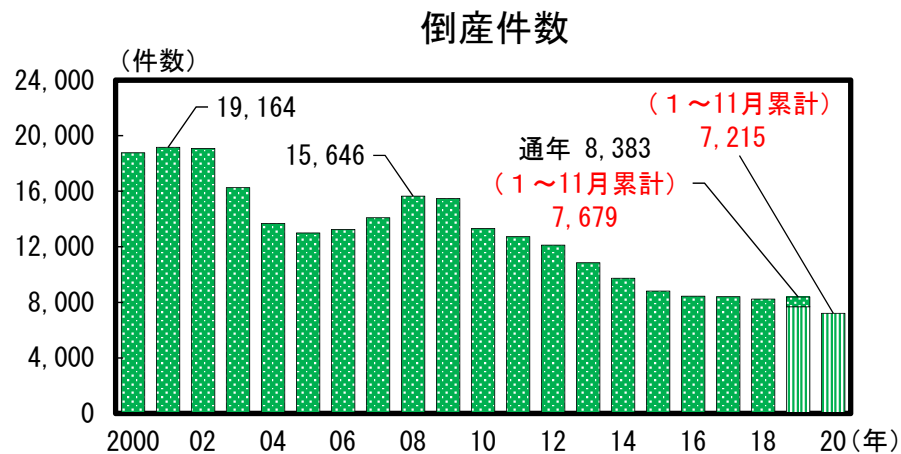


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、株式会社不動産経済研究所資料により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。  
 2. 右上図及び右下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

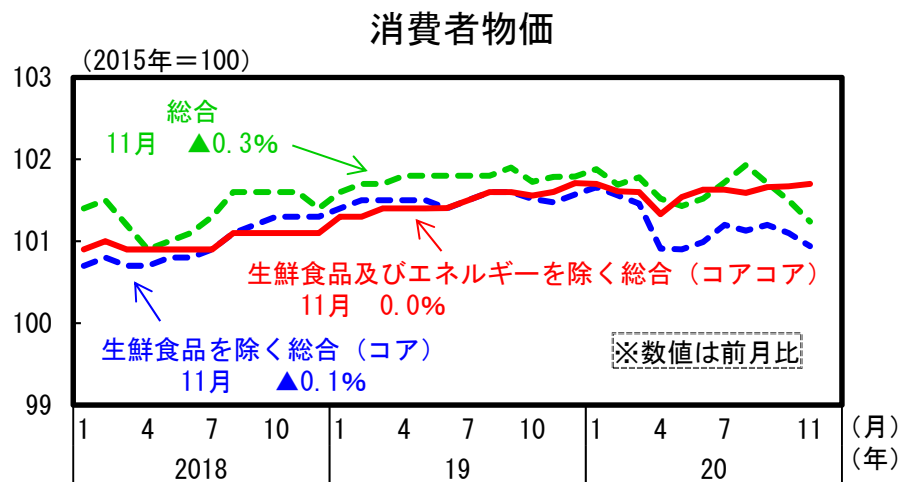
## 輸入：おおむね横ばい



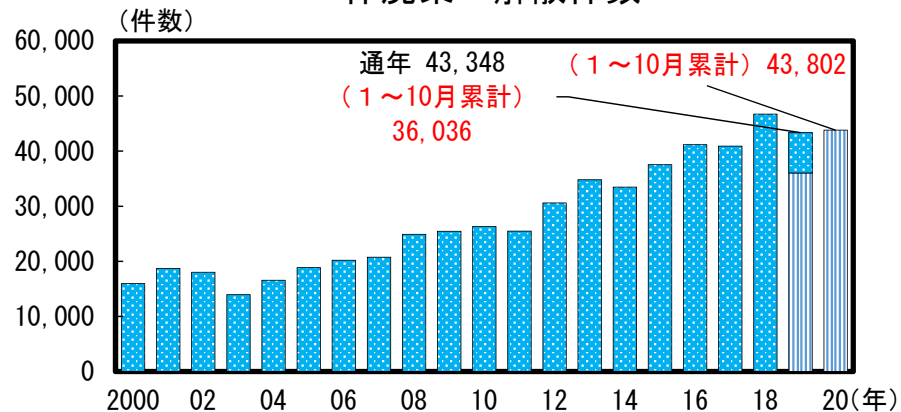
## 倒産：このところ緩やかに減少 休廃業・解散は増加



## 消費者物価：横ばい



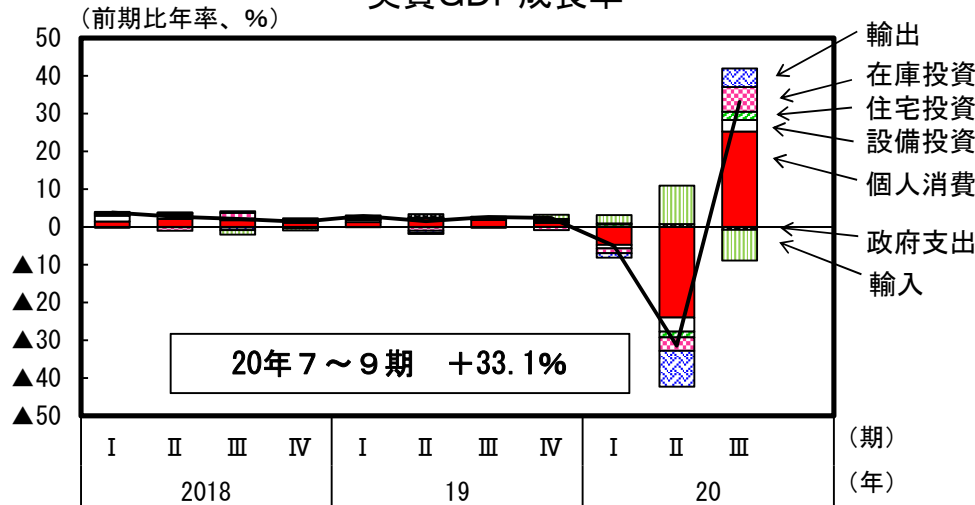
## 休廃業・解散件数



- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計（11月速報）」により作成（速報時点では、品目別データは10月が最新）。内閣府による季節調整値。各品目の全体に占めるシェア（2019年の金額シェア）は、機械機器32.2%、鉱物性燃料21.6%。  
2. 左下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びGoToトラベル事業等による直接の影響を除いた内閣府試算値（連鎖基準）、季節調整値。  
3. 右上下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」、「『休廃業・解散企業』動向調査」、「2020年1-10月『休廃業・解散企業』動向調査（速報値）」により作成（原数値）。

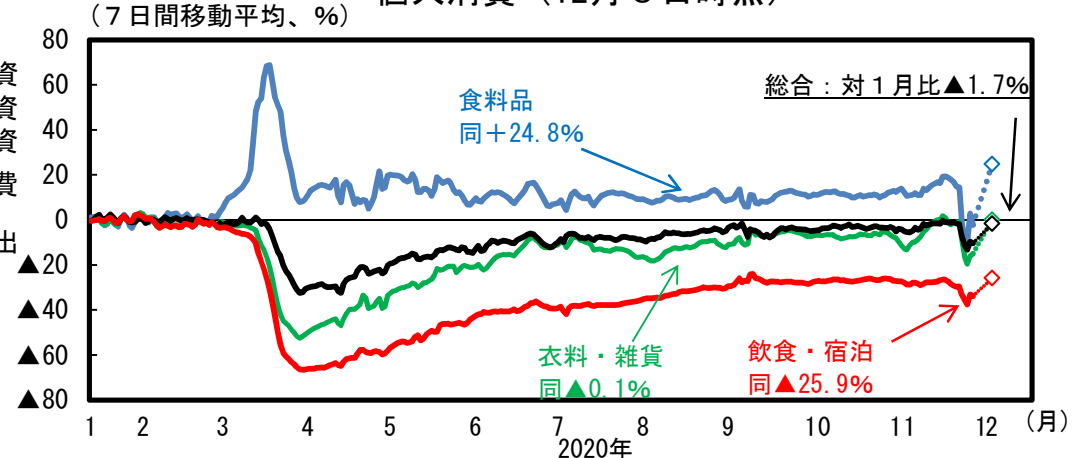
アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。  
 ただし、感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。

### 実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

### 個人消費 (12月6日時点)



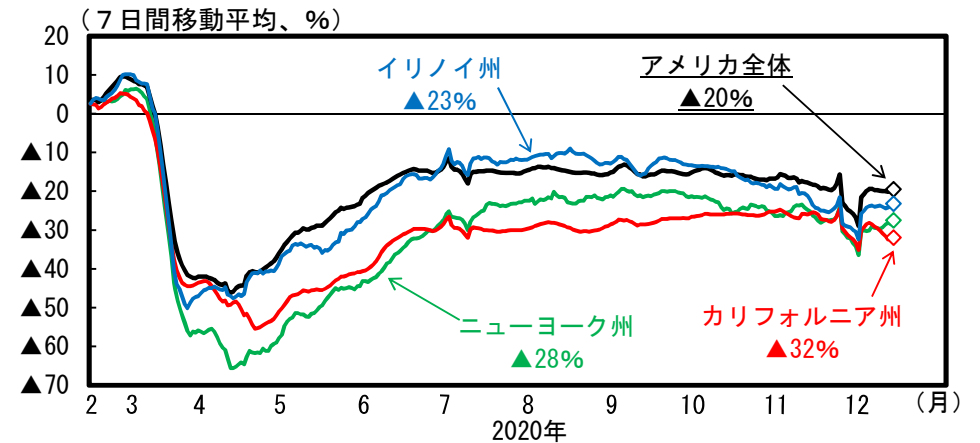
(備考) Economic Trackerより作成。クレジットカード・デビットカードを基にした推計値。  
 20年1月比の季節調整値。11月29日までは日次データ、11月30日～12月6日は週次データ。

### 雇用状況の推移

	就業者	休業者 (就業者の内数)	失業者	[失業率]	(万人) 非労働力人口
2月	15,876	416	579	[3.5%]	9,508
...	↓ (▲2,536)	↓ (+737)	↓ (+1,729)		↓ (+833)
4月	13,340	1,152	2,308	[14.7%]	10,342
...	↓ (+1,640)	↓ (▲674)	↓ (▲1,202)		↓ (▲336)
10月	14,981	478	1,106	[6.9%]	10,006
...	↓ (▲7)	↓ (+22)	↓ (▲33)		↓ (+56)
11月	14,973	501	1,074	[6.7%]	10,062

(備考) アメリカ労働省より作成。

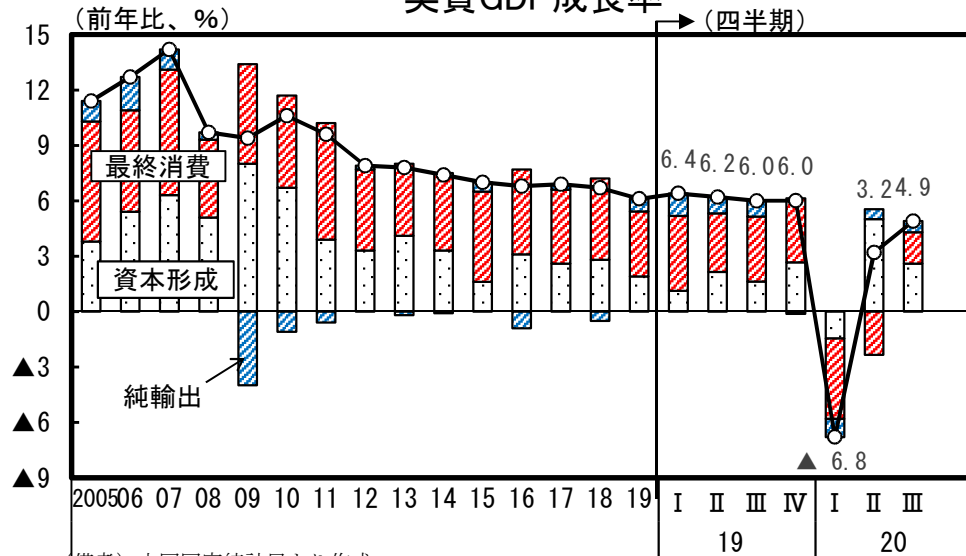
### 小売及び娯楽施設の訪問・滞在時間 (12月15日時点)



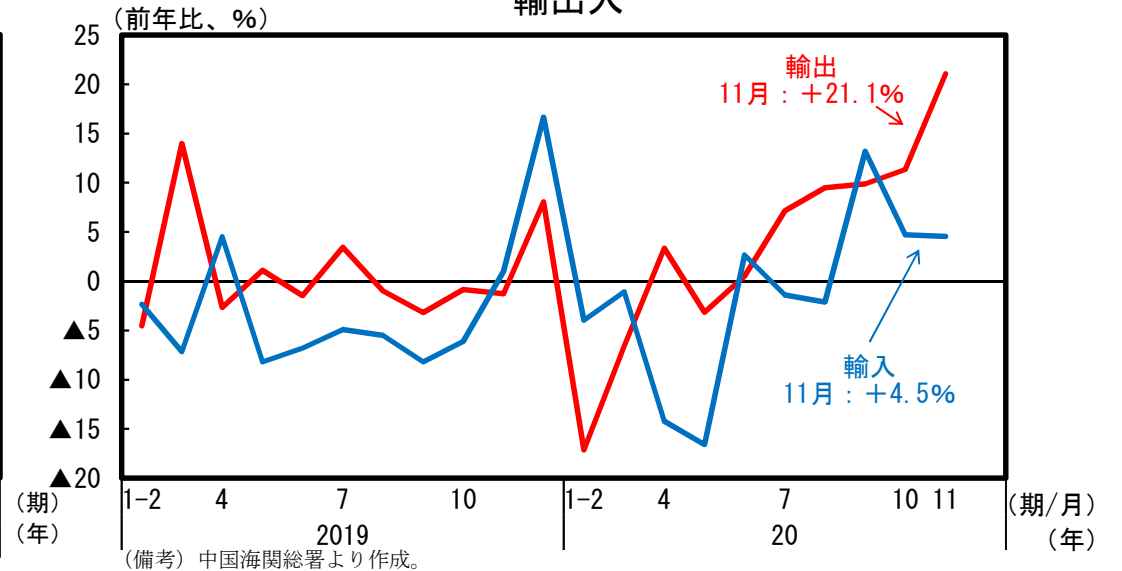
(備考) 1. Google "COVID-19 Community Report"より作成。1/3～2/6における同じ曜日の中央値との比較。  
 2. カリフォルニア州では、一部地域を除き、22時以降外出禁止[11/21～]、不要不急の外出禁止[12/6～]。イリノイ州では、シカゴ市で不要不急の外出禁止[11/16～]。

# 中国経済：景気は持ち直している

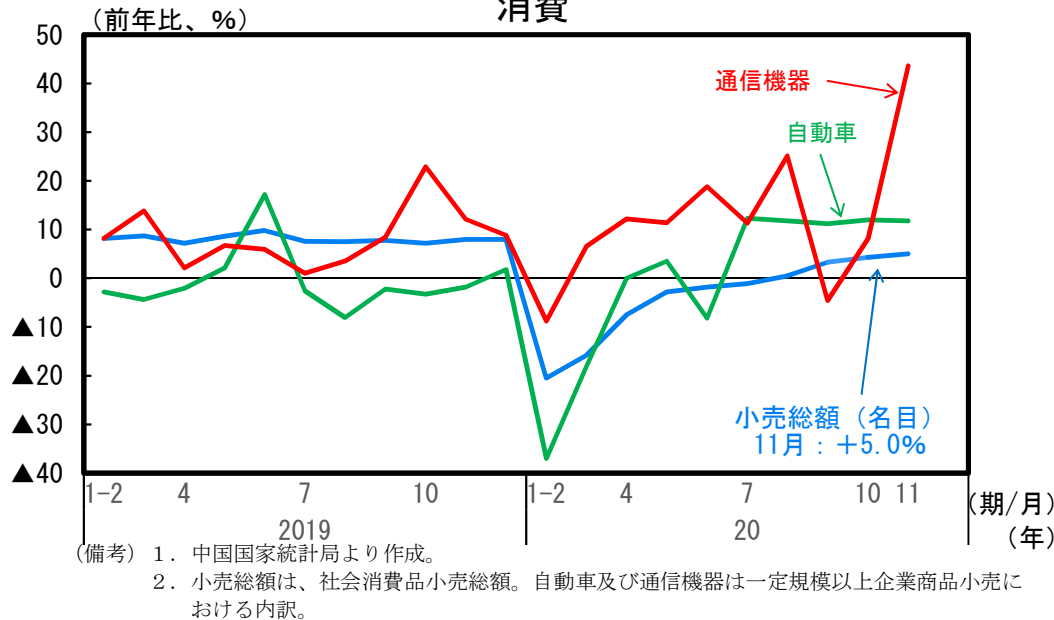
## 実質GDP成長率



## 輸出入

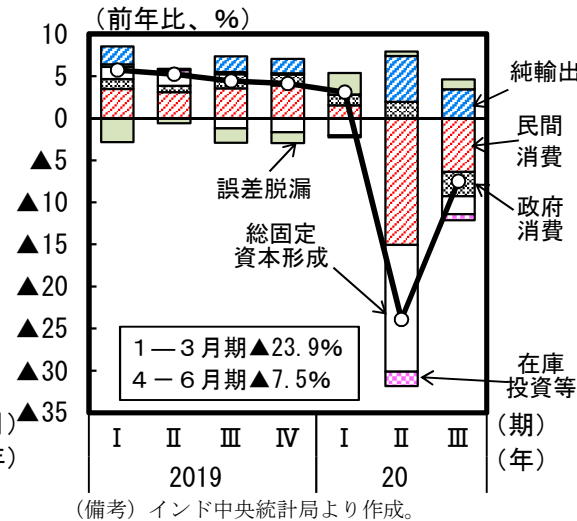


## 消費

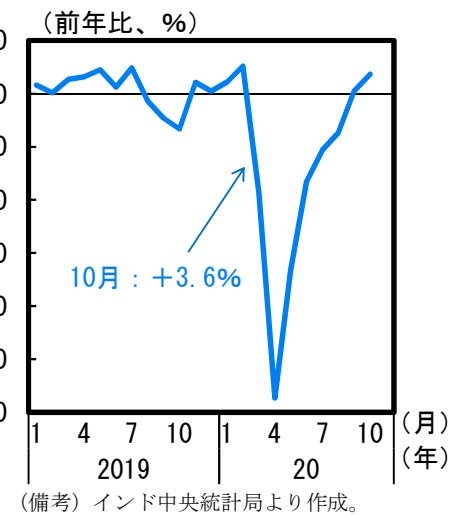


## インド経済

### 実質GDP成長率

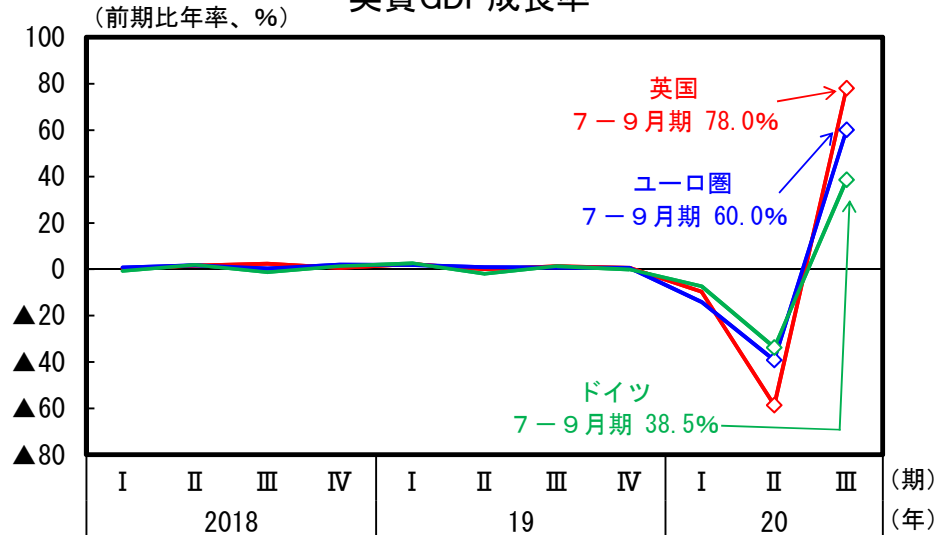


### 鉱工業生産



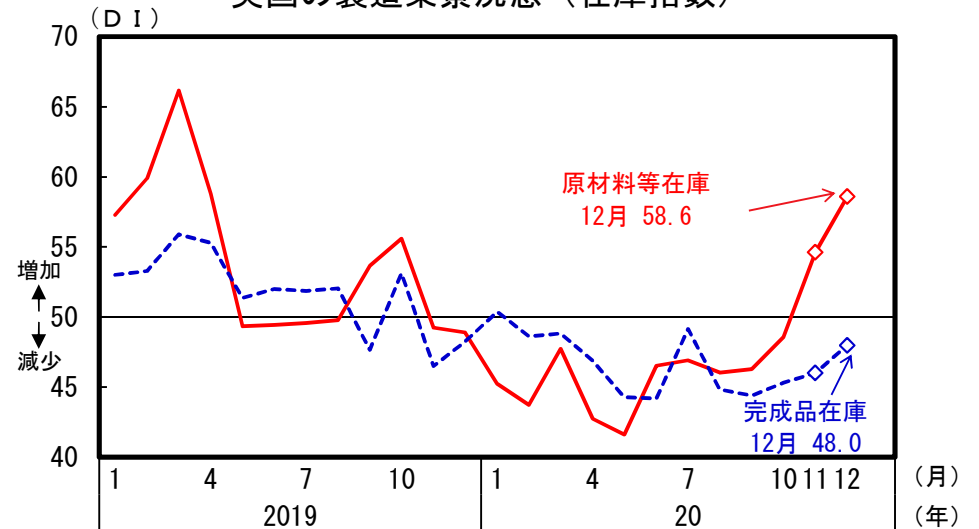
# 欧州経済：景気は弱い動きとなっている

## 実質GDP成長率



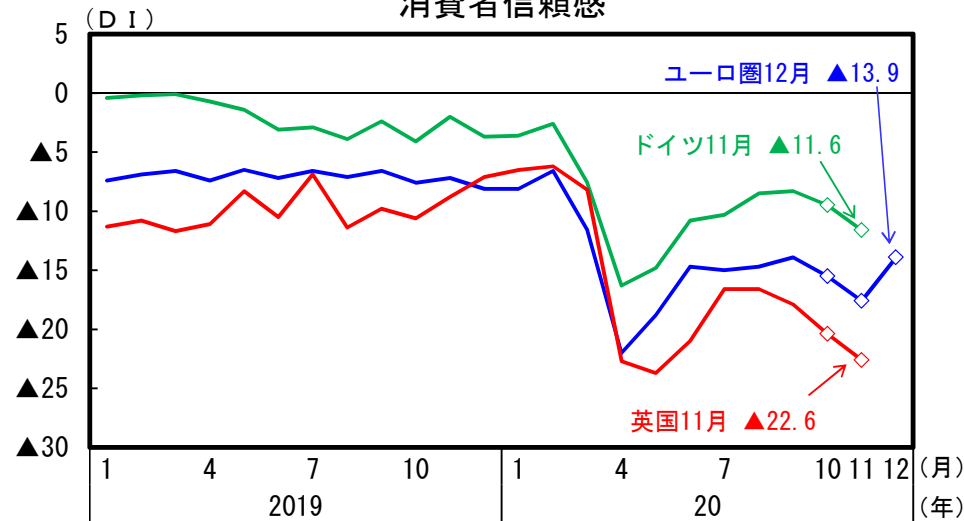
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

## 英国の製造業景況感 (在庫指数)



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数 (PMI) の在庫指数。  
2. 50を上回ると増加、下回ると減少。

## 消費者信頼感

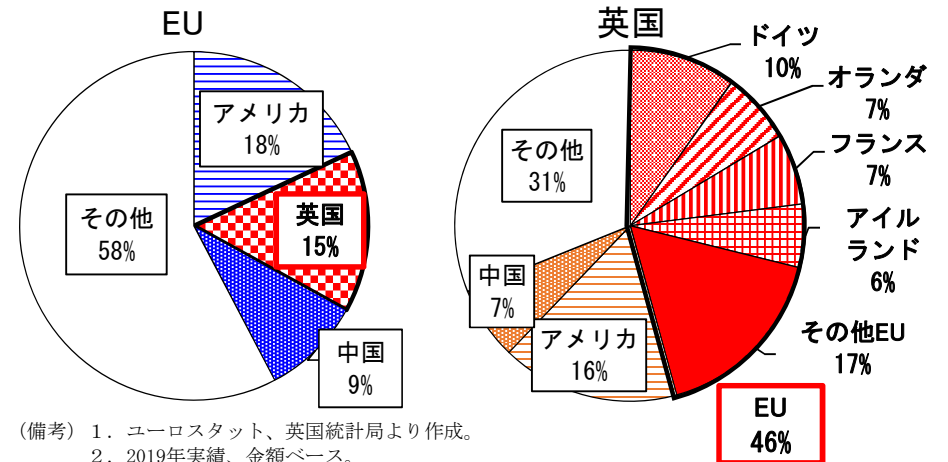


(備考) 1. 欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は11月は11月1～19日、12月は12月1～20日。  
2. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

## EU・英国の輸出相手国シェア

(英国とEUの通商交渉の状況)

- 12月13日、英・EU両首脳が交渉継続を合意
- 12月31日、移行期間終了予定



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。  
2. 2019年実績、金額ベース。